

セグメント別ハイライト

	売上高*	売上総利益	営業損益*	当期純損益	総資産(期末)
繊維カンパニー					
2002	880.1	83.5	18.1	8.3	384.1
2003	871.7	93.5	20.8	10.4	370.8
2004	817.0	100.3	24.5	11.7	382.7
機械カンパニー					
2002	1,937.3	50.2	△4.7	1.3	588.1
2003	1,746.6	48.6	1.1	2.4	490.1
2004	1,406.9	51.1	5.5	3.9	433.6
宇宙・情報・マルチメディアカンパニー					
2002	960.3	112.6	28.2	36.3	526.2
2003	809.2	102.5	25.9	14.3	484.3
2004	634.0	105.5	24.1	2.6	464.3
金属・エネルギーカンパニー					
2002	2,740.0	52.7	17.2	9.5	401.6
2003	2,216.2	33.0	14.5	10.0	391.6
2004	2,138.2	24.7	8.6	12.9	443.7
生活資材・化学品カンパニー					
2002	1,735.8	80.7	15.8	△0.2	532.7
2003	1,799.8	87.1	20.3	10.7	524.6
2004	1,715.0	91.9	24.4	11.5	557.4
食料カンパニー					
2002	2,445.2	126.9	24.5	9.6	665.1
2003	2,522.5	130.1	23.8	11.9	654.4
2004	2,345.1	130.9	21.7	13.3	711.6
金融・不動産・保険・物流カンパニー					
2002	455.3	34.4	△7.9	△9.8	773.4
2003	269.4	33.8	△1.3	△8.4	692.7
2004	235.8	16.0	△19.4	△75.6	609.7

*売上高:外部顧客に対する売上高

*営業損益=売上総利益+販売費及び一般管理費+貸倒引当金繰入額

年3月期(単位:10億円)

主要連結対象会社及び取込損益	2003	2004	2004年3月期ディビジョンカンパニーハイライト
○(株)バリー・ジャパン ¥0.0 ¥0.1 ○Prominent Apparel Ltd. 0.4 0.4 ○(株)レリアン 0.2 0.2			○3時間台で乾燥可能な素材「3時乾」を開発・商品化 ○ノーアイロンシャツ「NON CARE」の販売開始 ○自動車内装部品生産の「広州寿藤汽车配件」設立 ○「ブルーノマリ」「スカヴィア」等の新規ブランド展開開始 ○山東魏橋紡織集団と米国での綿製品の販売会社Weiqiao (USA) 設立 ○衣料品製造販売等の(株)ライカと当社が保有するブルーノートの譲り受け ○トウモロコシのでんぶを原料にした繊維「INGEO™」等、差別化素材の発掘・開発
○伊藤忠産機(株) ¥0.2 ¥0.3 ○センチュリーメディカル(株) 0.6 0.2 ○MCL Group Ltd. 0.3 0.5 ○ITOCHU Automobile America Inc. 0.3 0.6 ○センチュリー・リーシング・システム(株) 1.0 1.0			○船舶事業で50隻以上の成約を実現 ○中国王曲発電所向けタービン・発電機各2機を受注 ○新交通システム「HSST」の海外向け独占販売会社を設立 ○北米でいすゞ自動車関連の自動車ファイナンスビジネス開始 ○トルクメニスタン向けの建機機械の受注好調 ○中国で「イエローハット」カー用品事業の展開開始 ○高速電力通信技術分野でスペインのDS2社への投資
○伊藤忠テクノサイエンス(株) ¥2.8 ¥3.5 ○(株)CRCソリューションズ 0.6 0.2			○無線ICタグ「ミューチップ*」を用いたタグ取り付け製品「V-LOX ID*」の開発 ○獨協医科大学病院と陽電子放射断層撮影装置を備えたがん検診センター設立を合意 ○スカイパーフェクト・コミュニケーションズへの出資比率引き上げ ○中国で着メロ・画像配信サービスを開始し、モバイルコンテンツ事業へ参入 ○川鉄商事の航空宇宙事業の譲り受けに関して基本合意 ○イメージワンとの資本・業務提携によるリモートセンシング衛星分野への参入
○伊藤忠非鉄マテリアル(株) ¥0.0 ¥0.5 ○伊藤忠ペトロリアム(株) 0.8 1.5 ○伊藤忠石油開発(株) 5.1 2.6 ○ITOCHU MINERALS & ENERGY OF AUSTRALIA PTY LTD 7.5 5.3 ○伊藤忠丸紅鉄鋼(株) 3.3 3.1			○アルジェリアの「オハネット天然ガス開発」プロジェクトが生産開始 ○「サハリン1プロジェクト」が2005年末の原油生産開始に向けて順調に推移 ○「BTC石油パイプラインプロジェクト」が2005年の通油開始に向け建設作業を開始 ○伊藤忠石油開発保有の資源開発プロジェクトを伊藤忠商事本体に併合 ○豪州の資源開発権益を保有する子会社をIMEA社に統合 ○豪州の鉄鉱山「MAC鉱山」が商業出荷を開始 ○豪州の石炭権益・資産をエクストラータ社から買収
○伊藤忠建材(株) ¥0.9 ¥1.0 ○伊藤忠紙パルプ(株) 0.5 0.6 ○伊藤忠ケミカルフロンティア(株) ... 1.2 1.2 ○伊藤忠プラスチック(株) 1.1 1.7			○インテリアショップ「イルムス」を経営するイルムスジャパンの株式取得 ○中国で無機化学品の製造事業を3社設立 ○中国で三菱化学との合併による合成繊維原料の製造販売事業に進出 ○インドネシアの天然ゴム加工製造事業PT. Aneka Bumi Pratama社を100%子会社化 ○建材メーカーの大建工業を持分法適用会社化 ○「生・化ライフ&リビング部」を新設し、生活消費関連ビジネスを強化(2004年4月)
○西野商事(株) ¥0.9 ¥0.9 ○ジャパンフーズ(株) 0.2 0.1 ○(株)ファミリーマート 3.2 4.2			○中国最大手の食品事業グループである頂新国際集団との事業提携の拡大 - ーアサヒビール、頂新国際集団のグループ会社、康師傅との飲料事業を開始 - ー焼肉チェーン事業で第1号店を北京にオープン ○ファミリーマートとコンビニエンスストア事業展開の合併会社を上海に設立 ○スーパー、コンビニエンスストアなど小売業支援のためのリーテイルネット設立 ○プリマハムを持分法適用会社化
○伊藤忠ファイナンス(株) ¥1.2 ¥4.1 ○カブドットコム証券(株) 0.0 0.7			○ポケットカードへ出資し、流通系クレジットカード事業へ進出 - ーポケットカードがインターネットポータルサイト「エキサイト」のオフィシャルクレジットカード発行 - ーファミマクレジットとポケットカードが資本・業務提携 ○賃貸マンションを対象とした2つの私募ファンドを設立 ○ファミリーマート店舗でバイクの自賠責保険の販売開始 ○中国で「中鉄現代物流科技股份」と自動車物流の合併会社を設立 ○中国で頂新国際集団傘下の物流会社「頂通」へ資本参加

*「ミューチップ」は株式会社日立製作所の登録商標です。
*「V-LOX ID」は日本パソックと伊藤忠商事の登録商標です。



従業員数	
連結*	5,795
単体	710
子会社・関連会社数	
国内	41
海外	22

(2004年3月期末)

繊維カンパニー

当カンパニーは生活消費関連全般にビジネスの領域を
 拡げ、①差別化素材の開発・販売の強化、②アパレル・
 テキスタイル分野での提案力強化と有力アパレルとの
 取引拡大、③有力ブランドの獲得、に重点的に取り組
 んでいます。中国では現地企業との提携による事業拡
 大に加え、ブランドなどの内販ビジネス等、将来を見据
 えた展開を行っています。

2004年3月期の業績

景気回復の影響を受け、前年比割れが長く続いた勤労
 者一世帯当たりの消費支出は、下半期には前年同期比
 実質4.8%の増加に転じました。

繊維カンパニーでは売上高は原料等の市況低迷およ
 び衣料関係価格の低迷により前期比6%減の8,170億円
 となったものの、売上総利益はブランド関連の事業の好
 調を受け、前期比7%増の1,003億円となりました。営業利
 益*では貸倒引当金繰入額の減少も加わり18%増の245
 億円となり、その結果、当期純利益は12%増の117億円
 となりました。

2004年3月期の主な施策

当期は多様化・個性化するニーズに適応した、独創性あ
 る商品・サービスの提供に注力しました。

素材分野では、家庭洗濯・部屋干しのニーズの拡大
 を受けて3時間台で乾燥可能な新素材「3時乾」を開
 発・商品化しましたが、今後は国内・アジア諸国で拡販し
 て参ります。アパレル・テキスタイル分野では、日清紡績
 (株)とTAL Apparel Ltd.社との共同開発による綿
 100%のノーアイロンシャツ「NON CARE」を販売開始し

ました。これに加え、民間ユニホーム分野で多くの案件
 を受注したほか、日本の機能素材を中国・アジアで縫製
 し、大手スポーツメーカーに販売するなど、グローバルネット
 ワークを活用した販売にも注力しました。

資材分野では、自動車販売市場が拡大する中国にお
 いて、自動車内装部品の生産を行う合弁会社「広州寿
 藤汽车配件有限公司」を設立しました。

ブランド分野では、イタリアの高級靴ブランド「ブルーノ
 マリ」、イタリア屈指のハイジュエリーブランド「スカヴィア」
 など多数のブランド展開を開始しました。

また、中国最大手の綿紡績である山東魏橋紡織集団
 と合弁で、米国に綿製品の販売会社「Weiqiao (USA)
 Inc.」を設立、2005年の輸入量制限撤廃を視野に、競争
 力の高い中国綿製品の対米輸出拡大を目指します。

2005年3月期の見通し

繊維カンパニーは、当社収益の牽引役である「生活消費
 関連」の一翼を担います。繊維製造の分野では中国優
 良客先との提携強化と日本の差別化素材の開発および
 拡販、繊維流通の分野では「ランバン」「コンバース」「バ
 リー」など既存ブランドの強化、さらには、非繊維を含めた
 生活消費関連分野での提携と買収によって新規ブラン
 ド導入を行い、事業領域の拡大と中国・アジア展開を継
 続し、一層の収益拡大を目指します。

繊維カンパニープレジデント
 岡藤 正広

*営業利益＝売上総利益＋販売費及び一般管理費＋貸倒引当金繰入額

*連結従業員数は就業人員数（臨時従業員を含まない）です。



(株)ライカ取扱いの「renoma」メンズコレクション

「ライカ」獲得による生活消費関連事業の新展開

(株)ライカおよび同社が保有するブルーノートジャパンの営業権と資産を譲り受け、新生「(株)ライカ」を設立し、2004年2月に営業を開始しました。紳士・婦人・子供用衣料の製造販売を行う「ライカ」は、高級メンズカジュアルのトップゾーンに位置付けられており、今後、当社のブランド戦略の中核を担うアパレル企業の1社として育成していきます。

「ブルーノート」はニューヨークを本拠地とするジャズレストランで、現在国内で店舗展開しています。同事業を高級グルメストア「ディーン&デルーカ」に次ぐ生活消費関連事業の一翼と位置付け、「音楽」と「食」を切り口としたエンタテインメント事業を国内・海外で進めています。

3年後には、アパレル部門で250億円、ブルーノート部門で25億円、合計275億円の売上を目指します。



「INGEOTM」製品の展示ブース

「商社機能」を生かした差別化素材の発掘・開発

2003年4月に「繊維商品戦略室」を設置し、新規差別化素材の発掘と開発を強化しました。

その成果のひとつとして、米国のカーギル・ダウ社がトウモロコシのでんぷんを原料に開発した非石油系植物由来繊維「INGEOTM (インジオ)」を発掘し、用途開発に着手しました。地球環境にやさしく、なおかつ弱酸性で肌にもやさしいという素材特性を持つ有望な繊維として注目されています。

また、キューピー(株)、倉敷紡績(株)、出光テクノファイン(株)とともに、マヨネーズを生産する際に発生する卵殻膜をパウダー化し、生地に着着させた天然機能素材「キューピットのたんじょう」を共同開発しました。

いずれも、当社がマーケティング力、およびグローバルな販売力といった商社機能を発揮し、各社との協力のもとに差別化素材の事業化に成功した例です。

組織図

繊維カンパニー
繊維経営企画部
繊維管理部
繊維IT推進室
繊維原料事業部
繊維資材・ライフスタイル事業部
テキスタイル・製品事業部
ファッションアパレル事業部
ブランドマーケティング第一事業部
ブランドマーケティング第二事業部

取扱品目

- 綿花
- 綿糸
- 羊毛
- 毛糸
- 人絹糸
- スフ綿
- スフ糸
- 合成繊維綿
- 合成繊維糸
- 綿織物
- 毛織物
- 絹織物
- 人絹織物
- スフ織物
- 合成繊維織物
- ニット生地
- 繊維二次製品
- 服飾雑貨
- 寝装用繊維品
- 室内装飾用繊維品
- 資材用繊維品
- 無機繊維及び製品等



従業員数	
連結*	4,374
単体	569
子会社・関連会社数	
国内	25
海外	51

(2004年3月期末)

機械カンパニー

当カンパニーは、船舶・化学プラント、自動車トレード、機械輸出等の中核分野および先端技術を含む新ビジネス分野において、優良資産の積上げをスピード感をもって推進し、高収益体質の実現に取り組んでいます。

2004年3月期の業績

中国経済の急成長や油価上昇を背景としたアジア・中東のプロジェクトの増加など、事業環境に好転の兆しが見られました。

このような環境下、当期は低採算取引や欧州向け自動車取引の減少などにより、売上高は前期比19%減の1兆4,069億円となりましたが、売上総利益は北米建機事業の回復や自動車関連事業の好調により、5%増の511億円となりました。総経費の削減努力もあり、営業利益*は前期の約4倍の55億円となりました。また、事業会社が保有する固定資産の減損処理の影響があったものの、営業利益増加により、当期純利益は前期比63%増の39億円となりました。

2004年3月期の主な施策

当期は、新規ビジネスの開拓および投資に積極的に取り組みました。

プラント分野では、海運市況の活況も受けた船舶事業において、50隻以上の成約を実現という好業績を残しました。また経済の急成長が著しい中国においては、電力需要の急増を背景に、王曲発電所向けタービン・発電機各2機を始めとした重電機器を数多く受注しました。鉄道事業では、新都市交通システム「HSST (High Speed Surface Transit)」の海外向け独占販売会社を設立しました。

自動車分野では、ロシア・中国向け輸出が好調に推移しました。また、北米のいすゞ自動車(株)関連の自動車ファイナンスビジネスや、英国での物流会社の買収など、金融・小売・物流といった周辺サービス事業への展開を強化しました。

産業機械分野では、内需については底打ちこそしたものの、まだ本格的な回復には至りませんでした。しかし外需については力強い動きをみせ、トルクメニスタン向けの建設機械、韓国・台湾向けの液晶関連の製造設備、中国繊維メーカー向けの製造設備などで大型受注が相次ぎました。

2005年3月期の見通し

中国を中心にアジアに一大経済圏ができつつあること、半導体、液晶などIT投資が活発化してきていること、国内において長年抑制されていた設備更新投資が出てきたことなど、当カンパニーの事業環境は確実に好転してきています。また、これまで行ってきた資産入替え努力も実を結び、収益性が向上してきたことにより、来期からは「自動車部門」が新たにA&P分野に加わることとなりました。来期はこれまで行ってきた新ビジネス領域における先行布石の収益化に努め、さらなる効率化による高収益を実現していきます。

機械カンパニープレジデント
竹森 二郎

*営業利益＝売上総利益＋販売費及び一般管理費＋貸倒引当金繰入額

*連結従業員数は就業人員数(臨時従業員を含まない)です。



「イエローハット」中国第一号店をオープン

中国でカー用品の「イエローハット」事業を展開

2003年の中国の自動車販売台数は前年比35%増の439万台となり、米国、日本、ドイツに次ぐ4番目の規模にまで成長しています。特に乗用車はマイカーブームを背景に年率75%で増加しており、今後カー用品に対する需要はますます高まると考えられます。

そのような環境の中、2004年2月、中国におけるカー用品の「イエローハット」第1号店を広州にオープンしました。当社と(株)イエローハットは、台湾においても同様の共同店舗を2000年から展開しています。中国でのカー用品事業は、2003年10月に設立した「(株)中国イエローハットホールディング」(当社出資比率50%)が統括し、今後5年間で50店舗にまで拡大し、売上200億円を目指します。



DS2社製世界最速チップと搭載モデム

高速電力通信技術のDS2社の戦略パートナーに

次世代ブロードバンド通信技術として注目されている高速電力線通信「PLC (Power Line Communications)」分野において世界最先端を行くスペインのDS2社に投資を行いました。

PLCでは、家庭などで一般的に使われている電源コンセントからのインターネット接続やIP電話の利用が可能となります。DS2社が開発したPLC技術は、従来型技術による伝送速度の数倍の高速通信を可能とし、データ通信の大容量化・高速化ニーズが高まる中で大きな優位性を発揮します。

当社は、DS2社製のチップを搭載したモデム機器について、既に世界20カ国以上の電力会社に向けた販売活動を展開中であり、今回の投資によりDS2社の戦略パートナーとしての地位を強化し、今後も技術的な差別化を武器に、PLC機器の拡販を目指します。

組織図

機械カンパニー
機械経営企画部
機械経営管理部
プラント・プロジェクト部門
船舶海洋部
化学プラント部
交通・インフラ部
ユーティリティ・ソリューション部
自動車部門
自動車第一部
自動車第二部
自動車第三部
自動車業務戦略部
産機ソリューション部門
新機能・事業推進部
産機プロジェクト部
ファインプロセス機器部

取扱品目

- 土木・建設・鉱山用各種機械及び荷役運搬機械
- 農業機械
- 金属加工機械及びプラント
- 工作機械
- 繊維機械
- 電子・半導体関連装置
- 電子デバイス機器
- プラスチック機械
- 自動車部品製造プラント
- 鉄鋼業関連プラント
- 海水淡水化プラント
- 食品機械
- 穀物用サイロ
- 病院設備機器
- 医療材料
- ガス・石油・化学プラント
- 乗用車
- 商用車
- 自動車部品・設備
- 特殊車両
- 鉄道車両
- 船舶
- 発電設備
- 環境関連設備等



従業員数	
連結*	7,221
単体	332
子会社・関連会社数	
国内	55
海外	18

(2004年3月期末)

宇宙・情報・マルチメディアカンパニー

当カンパニーは、伊藤忠テクノサイエンス(株)や(株)CRCソリューションズなどの有力子会社群を有しており、情報産業関連分野では総合商社のなかでも高い収益性を誇ります。「SuperA&P-2004」では、これら事業会社の育成による連結利益の拡大とともに、将来の収益拡大の布石となる新技術・新ビジネスの開拓を行っています。

2004年3月期の業績

通信業界の設備投資減少などにより過去数年間低迷が続いた国内のIT関連投資も、当期の下半期からは復調の兆しが見られました。当期の売上高は、低効率取引の整理により前期比22%減の6,340億円となったものの、アイ・ティー・シーネットワーク(株)やエキサイト(株)などの貢献により、売上総利益は前期比3%増の1,055億円となりました。

しかし、営業利益*では一過性の要因として、子会社の年金制度変更および代行返上に伴う経費増加等があったため、前期比7%減の241億円となりました。当期純利益は、前期に多額の株式売却益を計上した反動や航空機リース事業での減損処理を行ったことなどにより、26億円と大幅減益(前期比82%減)となりました。

2004年3月期の主な施策

当期は、成長分野、新規分野への様々な取組みにより、新たな収益基盤の構築に努めました。

情報産業分野では、(株)日立製作所が開発した世界最小クラスの無線ICタグ「ミューチップ*」の実用化に向けたプロジェクトを推進しました。また、獨協医科大学

病院と共同で、がんの早期発見に有効な陽電子放射断層撮影装置(PET)を備えたがん検診センターを設立・運営することで合意しました。当社は施設の運営を担当し、今後、大学病院、地域中核病院と連携、さらにライフサイエンス分野での事業を展開していく方針です。

モバイル・メディア分野では、CS放送「スカイパーフェクTV!」を運営する(株)スカイパーフェクト・コミュニケーションズに対する出資比率を9.9%から12.65%へと引き上げました。これにより、音楽専門チャンネルやスポーツ専門チャンネルなどの番組供給会社との相乗効果を図っていきます。また、中国においてモバイルコンテンツ事業に参入し、2003年10月に中国全土に向けた着メロ・画像配信サービスをスタートしました。

航空宇宙分野では、川鉄商事(株)と航空宇宙事業の譲り受けに関し基本合意したほか、(株)イメージワンとの資本・業務提携によりリモートセンシング衛星分野へ参入するなど、事業領域の拡大に注力しました。

2005年3月期の見通し

A&P分野「情報産業」の主体である当カンパニーでは、2005年3月期に110億円程度の当期純利益を見込んでいます。航空宇宙事業の譲り受け、優良子会社のIPOによるキャピタルゲイン、モバイルコンテンツ事業の収益拡大などが、これに貢献するものと考えています。

宇宙・情報・マルチメディアカンパニープレジデント
奥田 陽一

*営業利益＝売上総利益＋販売費及び一般管理費＋貸倒引当金繰入額

*連結従業員数は就業人員数(臨時従業員を含まない)です。



ミューチップが内蔵されたタグ取り付け製品「V-LOX ID*」とウエハー拡大図

「ミューチップ」を用いたトレーサビリティビジネスの推進

アパレル製品にブランドタグ等を取り付ける「タグ取り付け製品」の国内シェア80%を誇る(株)日本バノックと共同で、ミューチップを内蔵したタグ取り付け製品「V-LOX ID」を開発し、特許申請しました。

今回の新製品は、流通履歴管理、検品業務の効率化といった効果が期待できるだけでなく、商品の販売時にICチップ部分を簡単に切り離せるため、消費者のプライバシー侵害などの懸念を解決することができます。

V-LOX IDの実用化により、アパレル業界におけるミューチップの採用が進むものと期待されます。なお、関連するシステム開発はインフォ・アベニュー(株)などの当社子会社が担当し、伊藤忠グループ一体となって普及を推進していきます。

今後は、和牛のトレーサビリティシステム開発など、食品業界、医薬品業界向けトレーサビリティビジネスの開発も検討していきます。



リモートセンシング衛星と衛星画像

航空宇宙事業の領域拡大

当カンパニーは、川鉄商事(株)の航空宇宙事業を譲り受けることに基本合意しました。欧米40社以上の航空宇宙関連メーカーの国内代理店として、確固たる地位を築いてきた川鉄商事(株)の航空宇宙事業が加わることで、官需・民需の両域にまたがる業容・顧客ベース拡大および事業基盤の強化に繋がります。

また、(株)イメージワンとの資本・業務提携により、気象、鉱物資源探査、防災、環境監視等の様々な分野での商用化・市場拡大が見込まれている衛星によるリモートセンシング分野に参入しました。イメージワンは、世界のリモートセンシング衛星画像配信会社と衛星画像の販売契約を結んでいます。今後は、顧客のニーズに合わせた画像解析サービスなどの新規事業にも共同で取り組んでいきます。

組織図

宇宙・情報・マルチメディアカンパニー

宇宙・情報・マルチメディア経営企画部

宇宙・情報・マルチメディア管理部

宇宙・情報・マルチメディア事業総括部

航空宇宙・電子部門

航空宇宙部

航空・電子システム部

情報産業部門

情報産業ビジネス部

ビジネスソリューション部

メディア事業部門

ネットワーク・コンテンツ部

モバイル&ワイヤレス部

取扱品目

- 放送・通信事業
- 電子システム機材
- 放送・通信機器
- 映像・エンターテインメント関連事業
- 携帯電話関連機器及びサービス
- コンピュータ・情報処理関連機器及びシステム
- 半導体関連装置
- 航空機・機内設備
- 航空交通管理システム
- 宇宙関連機材等
- セキュリティ機器等

*「ミューチップ」は株式会社日立製作所の登録商標です。
*「V-LOX ID」は日本バノックと伊藤忠商事の登録商標です。



従業員数	
連結*	460
単体	410
子会社・関連会社数	
国内	12
海外	14

(2004年3月期末)

金属・エネルギーカンパニー

当カンパニーは、優良な資源開発プロジェクトへの積極的な投資を行うと同時に、それらプロジェクトからの生産品をグローバル・トレードに結びつけることで、収益の極大化を目指しています。

2004年3月期の業績

原油、鉄鉱石、石炭、アルミナといった資源の堅調な需給を背景に、当カンパニーの当期業績は好調のうちに推移しました。

売上高は2兆1,382億円と前期比若干減少しました。売上総利益、営業利益*は、金属資源関連における豪ドル高、油価上昇の国内価格への転嫁の遅れによるエネルギー関連の国内販売低調などの要因により、それぞれ25%減の247億円、41%減の86億円となりました。しかし、LNG関連の配当増加に加え、エネルギートレードを行うBerkshire Oil社など持分法投資会社の好調等があり、当期純利益は129億円と、前期比29%の大幅増となりました。

2004年3月期の主な施策

アルジェリアの「オハネット天然ガス開発」プロジェクトが3年にわたる開発作業を経て、2003年10月から生産を開始しました。天然ガスのみならず、日量4万7千バレル規模で併産されるLPGやコンデンセートを、当社のエネルギーグループ会社を通じて欧州を中心に販売していきます。また、「サハリンⅠプロジェクト」についても、2005年末の原油生産開始を目指し、作業が順調に進んでいます。

前期に参加を決定していた「BTC石油パイプラインプロジェクト」については、2004年2月に国際融資銀行団との間で総額26億ドルのプロジェクトファイナンス契約が締結され、2005年の通油開始に向けた建設作業がスタートしました。同プロジェクトでは、当社が權益を保有するアゼルバイジャン領カスピ海沖の大型油田から地中海まで原油を輸送し、世界に向けて販売していきます。

また、資源開発事業の取組み体制を強化するため、国内については伊藤忠石油開発(株)保有のプロジェクトを伊藤忠商事本体に併合し、海外については豪州の鉄鉱石、石炭、アルミナ、原油等の資源開発權益を保有する全ての子会社をITOCHU MINERALS & ENERGY OF AUSTRALIA社に統合しました。

2005年3月期の見通し

非効率資産の整理と組織体制の強化については2004年3月期ではほぼ完了しました。来期からは、資源開発を中心に新規および追加の投融資を積極的に行い、「攻め」の経営を本格化する一方で、当期に実施済みである、石炭・鉄鉱石・アルミナなどの大型戦略投資(トピックス参照)からの収益拡大を見込んでいます。

金属・エネルギーカンパニープレジデント
横田 昭

*営業利益＝売上総利益＋販売費及び一般管理費＋貸倒引当金繰入額

*連結従業員数は就業人員数(臨時従業員を含まない)です。



西豪州の鉄鉱石積出港

オーストラリアの鉄鉱山「MAC鉱山」が商業出荷を開始

西豪州のピルバラ地区で2年にわたり開発を進めてきたMAC (Mining Area C) 鉱山が、2003年9月に商業出荷を開始しました。同鉱山は、オーストラリアの大手資源会社BHPビルトン社が運営する鉄鉱山開発プロジェクトであり、当社は権益の8%を保有しています。

同鉱山は、不純物が少なく埋蔵量の豊富な、次世代鉄鉱石と言われるマランバ鉱を約8億トン規模で保有しています。鉱山開発と同時に進めてきた鉄道輸送・港湾出荷の能力拡張プロジェクト(年間7,700万トンを1億トンに増加させるプロジェクト)も2004年2月までに完了し、ピルバラ地区からの総出荷量増加に対応しました。同鉱山の開発は、日本の製鉄各社を始めとする需要家のニーズの多様化に対応したのですが、今後は特に中国を中心とした世界的需要の増加に対応し、販売を拡大していきます。



クイーンズランド州の炭鉱

オーストラリアの石炭権益・資産をエクストラタ社より買収

オーストラリアで操業中の2つの炭鉱と4つの未開発鉱区を、共同出資者であるエクストラタ社より買収しました。買収後の当社権益は、年産1,300万トンで操業中のNCAプロジェクトについては35%に、1,000万トン規模で操業中のオーキークリーク・プロジェクトについては20%に引き上げられます。また、12.5%の権益を獲得した未開発鉱区のうち、ロールストン鉱区については、2005年に生産を開始し、2008年には年産800万トン体制での操業を目指し、開発に着手しました。

これらの石炭資産は、今後の需要増が期待されるアジアに近いクイーンズランド州に位置し、かつ優れた炭質とコスト競争力を有するため、今後の収益寄与が大いに期待できる重要案件です。

組織図

金属・エネルギーカンパニー

金属・エネルギー経営企画部

金属・エネルギー管理部

鉄鋼総括室

金属資源・石炭部門

金属資源部

石炭部

エネルギートレード部門

エネルギー貿易部

エネルギー販売部

エネルギー開発部門

石油・ガス開発部

天然ガス事業開発部

サハリンプロジェクト推進部

取扱品目

- 鉄鉱石
- 還元鉄
- 原料炭
- コークス
- 一般炭
- 合金鉄及びその原料
- 鉄スクラップ・銑鉄
- 金属粉
- 電極
- 活性炭
- 厚板
- 熱延・冷延鋼板及びコイル
- 亜鉛鉄板
- 機械構造用鋼
- ステンレス鋼
- 高張力鋼
- 各種特殊鋼
- 建材
- 溶接鋼管
- 継目無し鋼管
- 線材
- 海洋鉄構造物
- 橋梁
- ビル鉄骨
- レール
- 非鉄金属
- 非鉄・アルミ製品
- 貴金属地金
- レアメタル
- アルミ
- アルミナ
- アルミ圧延品
- アルミ型材
- 電線
- 光ケーブル
- 電子材料
- 原油
- NGL
- ガソリン
- ナフサ
- 灯油
- ジェット燃料
- 軽油
- 重油
- 船用油
- 潤滑油
- アスファルト
- LPG
- LNG
- DME
- 原子燃料
- 原子力関連機器等



従業員数	
連結*	7,334
単体	475
子会社・関連会社数	
国内	45
海外	48

(2004年3月期末)

生活資材・化学品カンパニー

当カンパニーは、重点分野である「暮らしの領域」および重点地域である「中国を中心とするアジア、北米」において、収益の柱となる資産の形成に取り組んでいます。具体的には、生活資材については生活雑貨や建材等のリーテイル事業、ゴム・タイヤの世界展開、セニブラ社を核とした製紙用パルプトレードの強化です。化学品については、中国をはじめとするアジアでの合繊原料や、食品包装材などの合成樹脂分野における事業の拡大を目指しています。

2004年3月期の業績

当期は、北米・欧州における住宅資材等の販売増や、化学品市況が好調に推移したこと、また、重点市場である中国の市場拡大により、事業環境は総じて良好でした。

当カンパニーの売上高は低効率取引の整理により前期比5%減の17,150億円となった反面、売上総利益、営業利益*はそれぞれ919億円(前期比6%増)、244億円(同21%増)と、収益は大きく改善しました。また、持分法適用会社である日伯紙パルプ資源開発(株)のリアル通貨高による減益はあったものの、当期純利益は前期比8%増の115億円と過去最高の利益となりました。

2004年3月期の主な施策

当期は、当社の重点領域である「生活消費関連」と「中国」に関連する事業を中心に、積極的な投資を実施しました。

生活消費関連では、デンマーク王室ご用達のインテリアショップ「イルムス」を経営する(株)イルムスジャパンの

株式85%を取得し、生活雑貨分野のリーテイルに進出しました。

中国では、無機化学品分野にて、フッ酸、硫酸、および塩化カルシウムの製造事業を3社設立し、2004年内の生産稼動に向けた準備をスタートしました。また、三菱化学(株)との合弁による合成繊維原料の製造販売プロジェクトを開始しました。

生活資材では、ゴム・タイヤの世界展開に向けての強化策として、インドネシアの天然ゴム加工製造事業であるPT. Aneka Bumi Pratama社を100%子会社化し、タイにおける既存事業と合わせ、世界No.1の天然ゴムトレーダーを目指す布石を打ちました。また、木材・建材事業において、住宅関連業界との取組強化のため、国内有力建材メーカーである大建工業(株)を持分法適用会社化し、グループ力の強化を図りました。

2005年3月期の見通し

タイヤのディストリビューション事業や製紙用パルプトレード事業、また、アジアにおける食品包装材等の合成樹脂分野における事業など、既存事業からの収益拡大をさらに強化していきます。また、「生・化ライフ&リビング部」を新設することで、生活消費関連ビジネスも引き続き積極的に展開していきます。

生活資材・化学品カンパニープレジデント
丹波 俊人

*営業利益＝売上総利益＋販売費及び一般管理費＋貸倒引当金繰入額

*連結従業員数は就業人員数(臨時従業員を含まない)です。



中国でのPTA製造販売事業への進出発表記者会見

中国でポリエステル繊維原料の製造販売事業に進出

当社の強みである合繊原料分野において、この分野の有力メーカーである三菱化学と共同で、日系企業として初めて、中国におけるPTA（高純度テフタル酸）製造販売事業に進出を決定しました。日本側投資会社「寧波PTA投資（株）」（当社出資比率35%）を設立、同社（90%）と中国側投資会社である中国中信集団（10%）の合弁で、「寧波三菱化学有限公司」を浙江省寧波市に設立します。

PTAはポリエステル繊維およびPET樹脂の原料となります。中国は総需要850万トンの世界最大の市場で、今後は年率10%以上の成長が見込まれています。

同事業の生産規模は年産60万トンで、2006年9月に商業生産を開始する予定です。これにより、アジアにおけるPTAの取扱量としては商社No.1の地位をさらに強固にするばかりでなく、重点戦略分野と位置付けているポリエステルチェーンビジネスを強化していきます。



「イルムス」ブランドの家具・雑貨

北欧インテリア雑貨小売業「イルムスジャパン」の株式取得

当社は、（株）イルムスジャパンの株式85%を取得し、インテリア雑貨小売業に進出しました。（株）イルムスジャパンは、デンマーク皇室御用達インテリア専門店「イルムスボルフス」を基点に、「スカンジナビア・モダン・デザイン」と呼ばれる、余分な装飾がなくシンプルで使いやすいクオリティの高い陶磁器やガラス器、キッチン用品やステーションナリー、家具やファブリックスを、「イルムス」ブランドとして国内展開しています。インテリア雑貨の中高級店は競合店が少なく、今後の需要が大きく期待できる分野です。

現在、西武百貨店（池袋・東戸塚）、そごう（横浜店）にて店舗展開しており、5年後には20店舗、売上高100億円を目指しています。同社のデザインに、当社で培ってきた雑貨・家具の調達力、店舗・商品開発力、情報・物流システムを加えることにより、収益を拡大していきます。

組織図

生活資材・化学品カンパニー

- 生活資材・化学品経営企画部
- 生活資材・化学品経営管理部
- 生・化ライフ&リビング部

生活資材部門

- 木材・建材部
- 紙パルプ部
- ゴム・タイヤ部
- 物資部

化学品部門

- 有機化学品第一部
- 有機化学品第二部
- 無機化学品部
- 合成樹脂部

取扱品目

- 原木
- 製材
- 木質繊維板
- 木材チップ
- 木材パルプ
- 古紙
- 紙製品
- 天然ゴム
- タイヤ
- 家具
- 靴
- ガラス
- セメント
- オレフィン
- 芳香族
- 合成樹脂原料
- 合成繊維原料
- 有機薬品
- メタノール
- エタノール
- 各種溶剤
- 各種精密化学品
- 無機化学品
- 化学肥料
- 塩ビ
- ポリオレフィン
- 合成ゴム
- カーボンブラック
- 各種熱加塑性樹脂
- 各種樹脂添加剤
- 医薬品
- 医薬原料



従業員数	
連結*	6,912
単体	366
子会社・関連会社数	
国内	72
海外	19

(2004年3月期末)

食料カンパニー

当カンパニーは、国内外の食料資源開発から製造加工・中間流通、リーテイルまでを有機的に結び付け、顧客ニーズを起点に需給体制を構築するSIS (Strategic Integrated System-戦略的統合システム) を基本戦略として事業展開しています。日本国内ばかりでなく、消費市場として急速な拡大を見せる中国においてもこの戦略を展開し、食料業界のリーディングカンパニーを目指しています。

2004年3月期の業績

国内消費は底打ちこそすれ力強い回復感に乏しく、また、食の安全問題に起因して、一部食品の販売数量や単価が下落するなど、2004年3月期の国内の事業環境は総じて厳しい状況にありました。一方中国では、経済の成長と生活水準の向上により、食品市場の2桁近い成長が続いています。

低効率取引の整理と連結子会社株式の売却による持分法適用会社化等により、当期の売上高は前期比7%減の2兆3,451億円、売上総利益は前期並の1,309億円、営業利益*は前期比9%減の217億円となりました。しかし、(株)ファミリーマートなどの収益拡大が持分法投資損益の増加に寄与したため、当期純利益は前期比12%増の133億円となりました。

2004年3月期の主な施策

中国では、現地有力パートナーとの取組みを強化しました。その中でも最大手の食品事業グループである頂新国際集団との事業提携の拡大においては、清涼飲料事業の合弁会社設立を決定したほか、北京にて焼肉

チェーン店の第1号店をオープンし、外食事業にも本格的に参入しました。今後はベーカリーカフェなどの展開も予定しており、5年後には各々100店舗程度のオープンを目指しています。また、コンビニエンスストア事業を積極展開するため、ファミリーマート他との合弁会社を上海に新設しました。今後3年間で、上海地区を中心に300店舗程度の出店を行う予定です。

国内では、食品スーパー、総合スーパー、コンビニエンスストア等の小売業の競争力強化と成長基盤の確立を支援する(株)リーテイルネットを設立しました。小売業の営業力強化やローコストオペレーションの実現に貢献していくと同時に、リーテイルサポートを起点に、消費から生産に至る一貫した流通情報を一元管理できる情報共有基盤を構築することにより、小売、卸、メーカーのコラボレーションを支援し、流通の全体最適化の実現を目指します。

2005年3月期の見通し

当社の最重要分野「生活消費関連」の中核分野として、国内では食品流通分野の強みを生かしたリーテイルの強化、海外では、成長著しい中国において、頂新国際集団との提携関係を中心とする消費市場の開拓に注力し、当期純利益200億円規模の食料業界のリーディングカンパニーを目指します。

食料カンパニープレジデント
渡邊 康平

*営業利益＝売上総利益＋販売費及び一般管理費＋貸倒引当金繰入額

*連結従業員数は就業人員数(臨時従業員を含まない)です。



プリマハムの工場と製品

プリマハム(株)を事業会社化

2003年4月に、プリマハム(株)が行った第三者割当増資を引き受け、同社を連結対象会社(持分法適用会社、当社出資比率39.4%)としました。

同社は、長期のデフレによる販売価格の低下や家畜の疾病問題の発生等、厳しい事業環境下で事業構造改革に取り組んできました。2003年3月期には3期ぶりの黒字化を実現したことを受け、当社では経営改善の加速をサポートすべく、財務体質の改善に協力することとしたものです。

今後は同社をSIS戦略の中核企業のひとつと位置付け、国内業務用流通分野の核として、また、食料事業の海外戦略の核として、同社の営業力、商品企画・開発力と当社グループの調達および販売ネットワークを活かし、取引の拡大を図っていきます。



カンシーフーの飲料工場

アサヒビール、康師傅との中国清涼飲料事業スタート

アサヒビール(株)、康師傅控股有限公司(カンシーフー)と共同で、中国における清涼飲料事業の合弁会社を設立することに合意しました(伊藤忠商事は新会社、康師傅飲品控股有限公司に50%出資する日本側の持株会社に対し20%を出資)。

カンシーフーは中国最大手の食品事業グループ、頂新国際集團のグループ会社で、即席めんでは中国1位(シェア約40%)であるほか、清涼飲料、菓子などの事業も展開しています。今回、同社より分離して合弁会社化する清涼飲料部門は売上高400億円強で、中国の飲料市場で4位、近年最も拡大している茶系飲料分野では1位を誇ります。

カンシーフーの中国全土にわたる生産・販売体制およびブランド力、アサヒビールの飲料事業のノウハウ、当社の商流全般にわたり築き上げた中国におけるネットワークを結集し、今後も高い成長が見込まれる同市場で、圧倒的なプレゼンスを構築したいと考えます。

組織図

食料カンパニー

食料経営企画部
食料経営管理部

食糧部門

油脂部
飼料・穀物部
砂糖・乳製品部
飲料原料部

生鮮・食材部門

水産部
畜産部
広域流通部
食材流通部

食品流通部門

食品流通第一部
食品流通第二部
CVS事業推進部

取扱品目

- 小麦
- 大麦
- 小麦粉
- 米
- 植物油
- 大豆
- トウモロコシ
- 砂糖類
- 乳製品
- コーヒー
- 酒類
- 飲料
- 畜産物
- 水産物
- 青果物
- 加工食品
- 冷凍食品
- 缶詰
- 食料ビジネスに関するコンサルティングサービス



従業員数	
連結*	2,503
単体	384
子会社・関連会社数	
国内	52
海外	44

(2004年3月期末)

金融・不動産・保険・物流カンパニー

当カンパニーでは、建設・不動産分野の低効率資産を圧縮するとともに、リーテイル金融事業、プライベート・エクイティ事業、保険分野、サードパーティロジスティクス(物流受託)事業における新規ビジネスの開拓を行うことで、収益構造を変革すべく、種々の取組みを行っています。

2004年3月期の業績

当期は、株式市況が活況を呈した他、マンション契約率や新設住宅着工戸数にも改善の兆しが見られました。

当カンパニーの売上高は、マンション販売が好調だったものの、建設資機材およびSARSの影響による旅行関連子会社の売上減少により、前期比12%減の2,358億円となりました。また、販売用不動産の整理を進め、売却損および評価損を計202億円計上したために、売上総利益は前期比53%減の160億円、営業損失*は194億円となりました。また、カブドットコム証券(株)の貢献などで、持分法投資損益が増加したものの、減損処理をした影響で、756億円の当期純損失(前述の販売用不動産の整理損、減損処理を除いたベースでは、52億円の当期純損失で、前期比32億円の改善)となりました。

2004年3月期の主な施策

当期は、今後の高成長が期待できる分野で、新規ビジネスの開拓に取り組みました。金融分野では、ポケットカード(株)に22.7%出資し、総合商社として初めて大手流通系クレジットカード会社との資本・業務提携を行いました。また、提携カード第1弾として、2003年9月にインターネット

ポータルサイト「エキサイト」のオフィシャルクレジットカードを発行しました。また、2004年2月にはファミマクレジット(株)とポケットカードが資本・業務提携を実施しました。クレジットカード市場は、長引く不況のなかでも成長を続ける数少ない産業であり、同事業をリーテイル金融分野の要と位置付け、強化していきます。

建設分野では、金融分野とのシナジーが期待できる不動産証券化ビジネスに注力し、賃貸マンションを対象とした私募ファンドの立ち上げなどを行いました。

保険分野では、全国ファミリーマート店舗でバイクの自賠責保険の販売を開始しました。ファミリーマートをリーテイルビジネス展開の重要拠点と位置付け、今後は旅行関連保険などの販売等を検討していきます。

物流分野では、中国における物流網の構築に努めました。中国全土に広がる幹線物流網と末端配送網の両方を確保したことで、生活消費関連の川下強化を主眼とする当社の中国戦略を強力にサポートしていきます。

2005年3月期の見通し

当期実施した減損処理により過去の負の遺産はほぼ一掃することが出来たことと、リーテイル金融分野における収益拡大などにより、2005年3月期の黒字化を計画しています。

金融・不動産・保険・物流カンパニープレジデント
小寺 明

*営業損益＝売上総利益＋販売費及び一般管理費＋貸倒引当金繰入額

*連結従業員数は就業人員数(臨時従業員を含まない)です。



ファンドに組み込まれた九段下の賃貸マンション

賃貸マンション私募ファンドを設立

建設・不動産分野では不動産証券化ビジネスに注力していますが、今般、賃貸マンションを投資対象とする2つの私募ファンドを設立しました。ひとつは、都心の5つの賃貸マンション開発・建設を自ら企画し、投資家でもある金融機関とともに不動産証券化商品を組成するもので、完成時の資産規模は約120億円となる予定です。もうひとつは、都心を中心とする既存の賃貸マンション7棟（資産規模約100億円）に投資するものです。複数の国内金融機関や年金基金などが同ファンドの購入先となっています。

当社はファンドのアセットマネジャーとして資産運用を担当し、賃貸運営業務全般と資産売却などのアドバイスをを行います。また、伊藤忠コムネット（株）が賃貸管理業務の一部を受託します。今後もグループの総合力を生かした同様のマネジメント業務により、不動産証券化ビジネスを推進していきます。



頂通の配送センター（北京）

中国全土をカバーする物流網を完成

中国全土に10カ所の支店、220カ所の配送センターを持つ中鉄現代物流科技股份有限公司と、合併会社「中鉄伊通物流有限責任公司」を設立しました。これを足がかりに、中国の鉄道輸送インフラを活用した自動車物流サービスを展開する予定です。

また、当社が包括契約を結んでいる中国最大の食品事業グループ、頂新国際集團傘下の物流会社「頂通（開曼島）控股有限公司」に50%の資本参加を行いました。同社は中国全土に68の配送センターを展開しており、食品を中心とする小売店向けの直接配送では圧倒的な強さを誇ります。中国では消費市場の拡大に伴い、全温度帯物流への対応など高度な物流機能へのニーズが急速に高まっています。当社は食料カンパニーとともにこれらのノウハウを提供することで、頂新グループとの事業拡大を図るばかりでなく、他企業に対しても、食品原料や包装資材の供給ルート、加工食品の販売ルートを提供していきます。

組織図

金融・不動産・保険・物流カンパニー

金融・不動産・保険・物流経営企画部

金融・不動産・保険・物流経営管理部

金融部門

為替証券部

金融ソリューション部

金融事業開発部

建設・不動産部門

建設部

海外建設部

大阪建設部

保険部門

保険営業開発部

海上保険部

物流部門

物流営業第一部

物流営業第二部

取扱品目

- 為替・証券ディーリング
- 証券投資
- 金融商品の組成・販売等の資産運用ビジネス
- 融資
- 株式オンラインブローキング
- その他金融業
- 住宅・オフィスビル・ゴルフ場・工業団地・ホテル・商業施設等の企画・開発・コンサルティング・仲介・建設・販売・管理・運営等、建設・不動産関連設備・資機材の販売
- 保険代理店業
- 保険・再保険ブローカー業
- コンサルティングサービス
- 倉庫事業・トラック輸送業
- 配送センター管理・運営業務
- 用船業務
- 国際複合一貫輸送事業
- 利用航空運送事業
- 運送業
- 旅行業
- 流通加工業
- 港湾運送事業等